

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社AIRMAN 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 豪一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 笠輪 信彦 TEL (0256) 93-5571
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,827	5.6	6,918	11.8	6,888	△5.9	4,812	△5.6
2024年3月期	51,900	5.9	6,187	27.8	7,323	36.1	5,098	35.9

(注) 包括利益 2025年3月期 5,617百万円 (△2.1%) 2024年3月期 5,736百万円 (39.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	173.80	—	12.3	11.4	12.6
2024年3月期	182.16	—	14.3	13.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 158百万円 2024年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	64,204	41,040	63.7	1,486.10
2024年3月期	56,347	37,575	66.4	1,347.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,867百万円 2024年3月期 37,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,910	△1,084	4,371	18,915
2024年3月期	3,970	△2,757	△2,489	11,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00	1,616	31.3	4.5
2025年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00	1,607	32.8	4.0
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		33.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,300	2.9	3,610	△7.8	3,650	5.8	2,580	7.8	93.82
通期	55,000	0.3	6,920	0.0	7,000	1.6	4,870	1.2	177.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	30,165,418株	2024年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,665,894株	2024年3月期	2,398,448株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	27,689,782株	2024年3月期	27,990,706株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2025年3月期 682,407株、2024年3月期 495,107株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期 557,830株、2024年3月期 475,562株)。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,890	1.1	3,588	0.7	4,155	△20.1	2,891	△20.5
2024年3月期	48,379	9.3	3,564	29.7	5,200	40.1	3,637	37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	104.43	—
2024年3月期	129.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2025年3月期	49,390	55.8	27,542	58.9			1,001.58	
2024年3月期	45,111	58.9	26,554				956.33	

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,542百万円 2024年3月期 26,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月23日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	5
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3	連結財務諸表及び主な注記	7
	(1) 連結貸借対照表	7
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	連結損益計算書	9
	連結包括利益計算書	10
	(3) 連結株主資本等変動計算書	11
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(表示方法の変更に関する注記)	14
	(追加情報に関する注記)	15
	(連結貸借対照表に関する注記)	17
	(連結損益計算書に関する注記)	17
	(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	18
	(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	20
	(セグメント情報等に関する注記)	21
	(1株当たり情報に関する注記)	23
	(重要な後発事象に関する注記)	23
4	その他	23

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、物価上昇や人手不足、高止まりする原材料価格など下押し要因はありましたが、各種政策効果による雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済では、米国経済は堅調に推移したものの、中国・欧州経済の停滞、中東・ウクライナ情勢の長期化に加え、年度後半では、米国の政権交代による今後の政策動向の不透明さから景気先行きに対する不確実性が高まる状況となりました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。また、高騰が続く原材料価格に対し、販売価格の見直しや経費削減の推進により、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、次のとおり売上高及び本業の儲けを示す営業利益は、いずれも過去最高を更新しましたが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益では、円安が奏功した前期に対して減益となりました。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	51,900	54,827	5.6
(国内売上高)	(百万円)	(28,199)	(30,579)	(8.4)
(海外売上高)	(百万円)	(23,701)	(24,248)	(2.3)
営業利益	(百万円)	6,187	6,918	11.8
経常利益	(百万円)	7,323	6,888	△5.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,098	4,812	△5.6

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内はインバウンド需要の回復によるホテルなどの新築・改修工事案件が堅調に推移したほか、大都市圏での再開発や半導体関連投資など旺盛な建築工事需要を背景に、高所作業車とエンジンコンプレッサの販売が過去最高を更新しました。海外においては、北米向けエンジン発電機が現地レンタル会社各社における在庫調整の影響を受け出荷が伸び悩みましたが、東南アジア、中近東向け製品の販売増が補い、建設機械事業セグメント全体で過去最高の売上高を達成しました。

利益面では、原材料価格の高騰や輸送費の高騰、人的資本投資・成長投資に伴う人件費・研究開発費等の販管費の増加が下押し要因となりましたが、販売価格の見直しを推し進めたことに加え、円安効果も寄与し、過去最高のセグメント利益を達成しました。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	41,960	44,602	6.3
セグメント利益 (百万円)	6,112	6,754	10.5

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドの低下により市場が縮小するなか、前期並みの売上高を維持できたことで、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた国内の製品シェア15%を達成しました。また、直販の非常用発電機や手押し式高所作業台の出荷が堅調に推移したことに加え、部品・サービスの売上増加も寄与して、産業機械事業セグメント全体で過去最高の売上高を達成しました。

利益面では、原材料価格のさらなる高騰は下押し要因ではありましたが、利益率の高い直販製品の販売が増加したことや、製品や部品の販売価格への転嫁が進んだことで利益改善が図られ、過去最高のセグメント利益を達成しました。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	9,939	10,225	2.9
セグメント利益 (百万円)	1,638	1,816	10.9

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は、物価上昇による消費者マインドの冷え込みが懸念されますが、各種政策による雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要、IT関連の設備投資を背景とした緩やかな回復基調が見込まれます。一方で、海外経済は、停滞する中国・欧州経済の回復が見通せないこと、米国の関税政策による世界経済全体の急減速などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

このような経済環境の下、当社グループはこれまで培ってきたコアテクノロジーを基盤に、変化する市場にマッチした製品展開を図り、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

販売面について国内では、大都市圏での再開発やインバウンド需要、半導体関連の設備投資に伴う旺盛な建築需要が継続すると考えております。海外におきましては、北米を最重要マーケットと捉え、引き続き拡販戦略を展開するほか、東南アジアにおいても、ブランド力を生かしたハイエンド製品の拡販を図ることで、売上の増加を目指してまいります。利益面では、引き続き原材料価格の高騰が予想されることから、適正な販売価格への見直しを継続して推し進めてまいります。

その結果、2026年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=145円、1ユーロ=160円を前提としております。

また、米国の相互関税による当社グループの事業への影響は現在精査中であり、その影響を合理的に見積もることが困難であるため、以下の業績予想には織り込んでおりません。

	当期実績 (2025年3月期)	次期予想 (2026年3月期)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	54,827	55,000	0.3
営業利益 (百万円)	6,918	6,920	0.0
経常利益 (百万円)	6,888	7,000	1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,812	4,870	1.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ7,857百万円増加し、64,204百万円となりました。

流動資産につきましては、「3 連結財務諸表及び主な注記、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,366百万円増加し、47,507百万円となりました。

固定資産につきましては、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び持分法の適用により関係会社出資金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し、16,697百万円となりました。

流動負債につきましては、支払いサイトの見直しにより電子記録債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,212百万円減少し、12,700百万円となりました。

固定負債につきましては、運転資金及び成長戦略のための資金調達を目的とした新規借入れにより長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,605百万円増加し、10,463百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び為替変動により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,464百万円増加し、41,040百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し、63.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,591百万円増加し、18,915百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払額等により、3,910百万円の収入超過(前年同期は3,970百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等により、1,084百万円の支出超過(前年同期は2,757百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、4,371百万円の収入超過(前年同期は2,489百万円の支出超過)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	68.8%	68.0%	63.9%	66.4%	63.7%
時価ベースの自己資本比率	71.9%	54.1%	74.1%	99.3%	81.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.1年	0.5年	0.4年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	349.9倍	279.1倍	323.4倍	297.1倍	81.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり37円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり20円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり57円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり60円(中間配当20円、期末配当40円)の配当を予定しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,654,603	19,245,867
受取手形	5,167,269	5,046,041
売掛金	14,284,845	12,567,004
商品及び製品	5,859,594	7,054,302
仕掛品	234,857	257,806
原材料及び貯蔵品	1,316,593	1,810,221
その他	1,638,627	1,526,348
貸倒引当金	△16,262	△494
流動資産合計	40,140,130	47,507,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,661,776	10,833,580
減価償却累計額	△4,961,946	△5,295,627
建物及び構築物（純額）	5,699,830	5,537,953
機械装置及び運搬具	8,848,017	9,463,335
減価償却累計額	△7,034,747	△7,467,730
機械装置及び運搬具（純額）	1,813,270	1,995,605
土地	※1 2,210,159	※1 2,210,159
建設仮勘定	190,872	249,223
その他	2,083,701	2,241,099
減価償却累計額	△1,709,683	△1,903,139
その他（純額）	374,018	337,960
有形固定資産合計	10,288,150	10,330,901
無形固定資産	318,859	450,475
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511,732	3,888,325
関係会社出資金	650,485	869,544
繰延税金資産	546,417	311,997
その他	896,229	850,385
貸倒引当金	△4,762	△3,757
投資その他の資産合計	5,600,102	5,916,495
固定資産合計	16,207,112	16,697,873
資産合計	56,347,242	64,204,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,354,190	6,057,553
電子記録債務	4,986,554	2,617,179
短期借入金	222,000	222,000
1年内償還予定の社債	93,400	93,400
未払法人税等	1,287,358	777,914
契約負債	138,281	63,672
賞与引当金	882,915	820,455
役員賞与引当金	40,120	41,400
製品保証引当金	27,180	22,920
その他	1,881,355	1,984,491
流動負債合計	14,913,356	12,700,986
固定負債		
社債	199,900	106,500
長期借入金	772,916	7,493,547
繰延税金負債	2,188	1,233
株式給付引当金	221,320	295,425
役員株式給付引当金	112,502	162,200
退職給付に係る負債	2,175,775	2,052,034
資産除去債務	193,979	193,640
その他	179,421	159,160
固定負債合計	3,858,004	10,463,742
負債合計	18,771,360	23,164,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	4,087,514
利益剰余金	30,696,170	33,897,763
自己株式	△2,477,395	△3,214,591
株主資本合計	35,522,913	38,187,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578,053	1,828,433
為替換算調整勘定	388,398	775,464
退職給付に係る調整累計額	△78,857	75,951
その他の包括利益累計額合計	1,887,594	2,679,849
非支配株主持分	165,373	173,160
純資産合計	37,575,881	41,040,241
負債純資産合計	56,347,242	64,204,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 51,900,205	※1 54,827,987
売上原価	※2 38,442,782	※2 40,156,773
売上総利益	13,457,423	14,671,213
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	871,530	970,407
貸倒引当金繰入額	15,121	△16,405
製品保証引当金繰入額	1,770	△4,260
役員報酬及び給料手当	2,552,779	2,614,230
賞与引当金繰入額	420,988	411,282
役員賞与引当金繰入額	40,120	41,400
退職給付費用	119,575	131,870
株式給付引当金繰入額	19,691	45,644
役員株式給付引当金繰入額	45,080	79,269
その他	※3 3,183,025	※3 3,478,964
販売費及び一般管理費合計	7,269,683	7,752,403
営業利益	6,187,739	6,918,809
営業外収益		
受取利息	39,839	29,861
受取配当金	132,545	147,568
持分法による投資利益	103,545	158,842
為替差益	853,866	—
その他	29,971	60,070
営業外収益合計	1,159,768	396,342
営業外費用		
支払利息	12,461	57,505
シンジケートローン手数料	3,005	72,002
為替差損	—	282,570
その他	8,187	14,575
営業外費用合計	23,655	426,654
経常利益	7,323,852	6,888,498
特別利益		
固定資産処分益	※4 7,568	※4 849
その他	4,315	2
特別利益合計	11,883	852
特別損失		
固定資産処分損	※5 55,203	※5 2,831
その他	4,563	—
特別損失合計	59,767	2,831
税金等調整前当期純利益	7,275,968	6,886,519
法人税、住民税及び事業税	2,351,395	2,040,845
法人税等調整額	△190,433	20,492
法人税等合計	2,160,962	2,061,337
当期純利益	5,115,005	4,825,182
非支配株主に帰属する当期純利益	16,173	12,651
親会社株主に帰属する当期純利益	5,098,832	4,812,530

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,115,005	4,825,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445,430	250,380
為替換算調整勘定	150,933	329,694
退職給付に係る調整額	△3,249	154,809
持分法適用会社に対する持分相当額	28,324	57,371
その他の包括利益合計	621,438	792,255
包括利益	5,736,444	5,617,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,720,271	5,604,786
非支配株主に係る包括利益	16,173	12,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	27,025,374	△1,555,922	32,773,591
当期変動額					
剰余金の配当			△1,428,036		△1,428,036
親会社株主に帰属する当期純利益			5,098,832		5,098,832
自己株式の取得				△1,026,693	△1,026,693
自己株式の処分				105,219	105,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,670,795	△921,473	2,749,322
当期末残高	3,416,544	3,887,594	30,696,170	△2,477,395	35,522,913

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,132,622	209,141	△75,607	1,266,155	154,444	34,194,191
当期変動額						
剰余金の配当						△1,428,036
親会社株主に帰属する当期純利益						5,098,832
自己株式の取得						△1,026,693
自己株式の処分						105,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445,430	179,257	△3,249	621,438	10,929	632,367
当期変動額合計	445,430	179,257	△3,249	621,438	10,929	3,381,690
当期末残高	1,578,053	388,398	△78,857	1,887,594	165,373	37,575,881

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	30,696,170	△2,477,395	35,522,913
当期変動額					
剰余金の配当			△1,610,937		△1,610,937
親会社株主に帰属する当期純利益			4,812,530		4,812,530
自己株式の取得				△1,043,620	△1,043,620
自己株式の処分		199,920		306,424	506,344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	199,920	3,201,592	△737,195	2,664,317
当期末残高	3,416,544	4,087,514	33,897,763	△3,214,591	38,187,231

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,578,053	388,398	△78,857	1,887,594	165,373	37,575,881
当期変動額						
剰余金の配当						△1,610,937
親会社株主に帰属する当期純利益						4,812,530
自己株式の取得						△1,043,620
自己株式の処分						506,344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,380	387,065	154,809	792,255	7,787	800,042
当期変動額合計	250,380	387,065	154,809	792,255	7,787	3,464,360
当期末残高	1,828,433	775,464	75,951	2,679,849	173,160	41,040,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,275,968	6,886,519
減価償却費	1,135,697	1,109,637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,636	100,440
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	35,812	79,338
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	43,393	70,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,395	△16,773
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,770	△4,260
受取利息及び受取配当金	△172,384	△177,429
支払利息	12,461	57,505
持分法による投資損益 (△は益)	△103,545	△158,842
有形固定資産処分損益 (△は益)	47,635	1,981
売上債権の増減額 (△は増加)	252,506	2,418,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,459,996	△1,339,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△956,536	△2,477,575
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△302,511	307,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,463	△21,563
その他	△70,457	△379,601
小計	5,806,517	6,455,777
利息及び配当金の受取額	290,509	177,429
利息の支払額	△13,363	△47,978
法人税等の支払額	△2,113,652	△2,674,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,970,011	3,910,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,295	△630,335
定期預金の払戻による収入	630,289	630,300
有形固定資産の取得による支出	△2,073,141	△852,352
有形固定資産の売却による収入	8,088	1,353
無形固定資産の取得による支出	△119,032	△232,894
投資有価証券の取得による支出	△860	△933
投資有価証券の売却による収入	9,981	17,860
投資有価証券の償還による収入	54,600	—
貸付金の回収による収入	500	—
出資金の回収による収入	9	—
保険積立金の積立による支出	△638,052	△17,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,757,913	△1,084,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	255,000	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△260,083	△279,369
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△76,700	△93,400
リース債務の返済による支出	△93,484	△95,713
自己株式の取得による支出	△1,026,693	△1,043,620
自己株式の売却による収入	46,078	497,317
配当金の支払額	△1,427,878	△1,608,767
非支配株主への配当金の支払額	△5,244	△4,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,489,006	4,371,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,238	393,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,184,669	7,591,228
現金及び現金同等物の期首残高	12,509,105	11,324,435
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,324,435	※1 18,915,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「自己株式取得費用」に表示しておりました4,391千円は「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示しておりました4,315千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示しておりました△4,069千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報に関する注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度250,387千円、234,500株、当連結会計年度418,949千円、325,200株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「北越工業従業員持株会(現AIRMAN従業員持株会)」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度220,680千円、156,200株、当連結会計年度179,567千円、127,100株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度216,916千円、当連結会計年度159,547千円

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度125,160千円、104,407株、当連結会計年度365,447千円、230,107株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
土地	1,000千円	1,000千円

2 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
上海復盛埃爾曼機電有限公司	21,359千円	77,099千円

(注) 外貨建保証債務は、期末日現在の為替レートで円換算しております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3 連結財務諸表及び主な注記、(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等に関する注記)」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	99,568千円	243,721千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	301,087千円	535,405千円

※4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	7,555千円	849千円
その他	13千円	一千円
計	7,568千円	849千円

※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物 除却損	48,673千円	435千円
機械装置及び運搬具 除却損	4,830千円	1,874千円
その他	1,699千円	521千円
計	55,203千円	2,831千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	1,957,534	531,207	90,293	2,398,448
合計	1,957,534	531,207	90,293	2,398,448

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首368,500株、当連結会計年度末495,107株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加531,207株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加314,000株、単元未満株式の買取りによる増加307株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加15,800株、株式給付信託(従業員持株会処分型)の取得による増加180,100株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加21,000株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少90,293株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少6,300株、株式給付信託(従業員持株会処分型)の従業員持株会への売却による減少23,900株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少60,093株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	857,291	30	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	570,744	20	2023年9月30日	2023年12月4日

- (注) 1 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金11,055千円が含まれております。
- 2 2023年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金10,124千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,045,696	37	2024年3月31日	2024年6月27日

- (注) 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金18,318千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	2,398,448	560,146	292,700	2,665,894
合計	2,398,448	560,146	292,700	2,665,894

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首495,107株、当連結会計年度末682,407株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加560,146株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加320,000株、単元未満株式の買取りによる増加146株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加96,000株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加144,000株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少292,700株は、第三者割当による自己株式の処分(株)日本カストディ銀行(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少240,000株、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少5,300株、株式給付信託(従業員持株会処分型)の従業員持株会への売却による減少29,100株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少18,300株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,045,696	37	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	565,241	20	2024年9月30日	2024年12月3日

- (注) 1 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金18,318千円が含まれております。
- 2 2024年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金9,204千円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,042,731	37	2025年3月31日	2025年6月27日

- (注) 2025年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金25,249千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	11,654,603千円	19,245,867千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,168千円	△330,202千円
現金及び現金同等物	11,324,435千円	18,915,664千円

(セグメント情報等に関する注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ及び非常用発電機等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	39,812,672	7,191,257	47,003,930
部品	1,364,314	1,325,982	2,690,296
サービス	783,246	1,422,732	2,205,978
顧客との契約から生じる収益	41,960,233	9,939,972	51,900,205
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	41,960,233	9,939,972	51,900,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	41,960,233	9,939,972	51,900,205
セグメント利益	6,112,349	1,638,182	7,750,531
その他の項目			
減価償却費	985,028	129,796	1,114,825

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	42,334,407	7,191,440	49,525,847
部品	1,459,191	1,426,004	2,885,195
サービス	809,245	1,607,697	2,416,943
顧客との契約から生じる収益	44,602,844	10,225,142	54,827,987
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	44,602,844	10,225,142	54,827,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	44,602,844	10,225,142	54,827,987
セグメント利益	6,754,512	1,816,748	8,571,260
その他の項目			
減価償却費	963,642	123,070	1,086,712

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	7,750,531	8,571,260
全社費用(注)	△1,562,792	△1,652,450
連結財務諸表の営業利益	6,187,739	6,918,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,114,825	1,086,712	20,871	22,924	1,135,697	1,109,637

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,347円30銭	1,486円10銭
1株当たり当期純利益	182円16銭	173円80銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,098,832	4,812,530
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	5,098,832	4,812,530
普通株式の期中平均株式数(株)	27,990,706	27,689,782

- 3 (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度495,107株、当連結会計年度682,407株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度475,562株、当連結会計年度557,830株)。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補
社外取締役 稲田 和男
- ・ 新任監査等委員である取締役候補
社外取締役(監査等委員) 檜山 ゆりか(現 中小企業診断士)
社外取締役(監査等委員) 渡邊 菜穂子(現 弁護士)
- ・ 退任予定監査等委員である取締役
社外取締役(監査等委員) 小池 敏彦
社外取締役(監査等委員) 鈴木 孝昌

③ 就任及び退任予定日

2025年6月26日